

【特集】中国改革開放45周年を考える

特集に当たって

羅 歡鎮

中国経済経営研究

第8巻第1号

[通巻15号]

2024年5月

〈別刷〉

【特集】中国改革開放45周年を考える

特集にあたって

羅 歆鎮

はじめに

2023年11月11日午後、「中国改革開放45周年を考える」という共通議題で国際シンポジウムが開催された。シンポは二部構成で、第1部は許成鋼・スタンフォード大学中国経済制度研究中心上級研究員による基調講演で、第2部は三方によるパネル討論であった。

2023年12月18日は、中国共産党第11期三中全会45周年にあたる記念すべき日である。その三中全会は、鄧小平を復活させたと同時に、10年間にわたる文化大革命に終止符を打ち、経済建設を中心とする近代化にまい進すると宣言し、それを実現するための体制改革と対外開放を始めようとした。40年以上の改革開放は、中国共産党一党支配を維持しながら、農業生産責任制の導入と人民公社解体、国有企業の改革と民営化、郷鎮企業、民営企業、外資企業の大発展、そして経済特区の設立をはじめとする対外開放で中国に高度経済成長をもたらし、国民生活水準と国際地位の向上を実現してきた。

2012年11月に開催された中国共産党第18期党大会で、習近平が総書記に選出され、翌年の全人代で国家主席にも選出された。「中華民族の偉大な復興」をスローガンとする「中国の夢」を掲げ、習近平新時代の幕を開けた。腐敗撲滅のキャンペーンを大々的に行う一方、経済的には「国進民退」の推進（鄧2023）などから、それまでの市場化志向的改革開放が続かないのではないかと懸念されるようになっていく。

一方、1979年からの経済高度成長は、習近平新時代のスタートと同時にその陰りが出始めた。GDP成長率は従来の10%ほどから7%台、

そして5%台に低下している。その背後には、それまでの高成長で累積していたゆがんだ産業構造問題がある一方、習新時代で採用された政策にも関連すると思われる。2018年以降、米中間における貿易、経済、技術、安全保障など全面的な競争がその激しさを増している。2020年からの新型コロナは中国経済にも大きな打撃を与えていた。1990年代バブル崩壊後の日本のように、中国経済も長期停滞にはまってしまうのではないかと懸念されている。

以上のように、中国改革開放の継続可能性、中国経済成長の潜在力をめぐって多くの疑念が呈示され、学界の関心の的となっている。今度の年次大会の国際シンポジウムのテーマを「中国改革開放45周年を考える」にしたのはそのような問題意識からである。

基調講演とパネル討論の要旨

基調講演とパネル討論の詳細については、本誌に掲載している講演者・パネリストの寄稿を参照されたいが、ここではその要点だけをまとめる。許成鋼研究員はInstitutional Genes: Understanding China's Political Economic Institutionsという講演で次のように指摘している。中国政治経済制度の核心は中国共産党というレーニン主義的政党にあり、中国特色のある地方行政分権を実施したことで地方分権的全体主義（Regionally Decentralized Totalitarianism, RDT）である。1949年から57年の古典的な共産主義的全体主義体制は、1958年から61年にかけての地方分権的全体主義を経て、1996年から2012年の地方分権

的権威主義体制 (Regionally Decentralized Authoritarianism, RDA) に移行していた。ところが、2012年の習近平政権の誕生にともない、「東南西北中、党政軍民学、共産党はすべてを領導する」と強調され、中国はまたRDTに戻ってしまっている。現代中国のRDTは党-国家、土地や金融の党国家所有、そして党コントロール人事（「党管幹部」）ということによって構成される。それは、2000年前の秦王朝時に形づくられ、隋王朝時代に完成された従来の中華帝国の制度構造にそっくりだ。伝統中華帝国体制は、郡県制、土地皇帝所有制、科举制によって特徴づけられる。この意味では、現代中国は伝統中華帝国の遺伝子 (genes) を引き継いでいるといえよう。また、中国のRDTは崩壊した旧ソ連と多くのことに似ているゆえに、将来への展望は必ずしも楽観視できない。

第2部は劉徳強・京都大学教授、大島一二・桃山学院大学教授、大橋英夫・専修大学教授の三方のパネル討論である。劉教授は、「中国経済はなぜ急成長できたのか：工業化戦略の転換と中国の経済成長」で次のような議論を展開している。途上国における工業化を実現するために外貨が非常に重要な役割を果たす。1950年代以来の中国工業化戦略を輸入代替工業化戦略Ⅰ・重工業化戦略（1953-80年代半ば）、輸入代替工業化戦略Ⅱ（1980-90年代半ば）、そして輸出志向型工業化戦略（1988年から現在まで）という三つの段階に分け、改革開放以来工業化戦略が2回転換した。1970年代末頃から始まった農業改革の思わぬ結果として、郷鎮企業が大きく発展し、中国の工業化戦略は軽工業を中心とする輸入代替工業化に転換した。1980年代の後半に外貨不足による技術導入や経済運営の苦境から脱出するために、輸出志向型工業化戦略を採用していた。この戦略は1994年の為替制度改革で完成し、外貨不足のみならず、中国における余剰労働力の解消にも大いに貢献した。以上のような発展戦略の転換があったからこそ、その後の中国経済の急成長を可能にしたのである。輸出志向型工業化戦略が実施でき

た背景としては、対内的には、1970年代末頃からの一連の部分的な私有化と市場化改革が実行されたこと、対外的には、米国をはじめとする国際社会に歩み寄ったことがある。2013年頃から、中国経済はポスト高度成長時代に突入している。市場化、民営化、そして国際化を一層推進すれば、比較的高い成長率を一定期間持続することができると考えられるが、残念なことに、これらに反する方向に中国の政策が進むことになったため、中国経済はかつてない試練に直面することになった。再び成長軌道に乗せるためには、今まで以上の改革を推進する必要がある。

大島教授は、「農業・農村改革の45年」で次のように指摘している。中国の農業・農村改革の45年を二つの時期に分けて考察できる。第1期は1978年の11期三中全会による「農家生産責任制」の実施であり、第2期は2008年の17期三中全会の「経営規模拡大政策」の実施である。第2期農政改革の背景として、①中国の富裕化にともなう食料消費拡大による食料輸入の急増、②「三農問題」といわれる都市・農村の経済格差の拡大、③農業・農村労働力の大量流出と農村空洞化の深刻化、という三つの問題が存在していたと考えられる。中国政府は、それらの諸問題への対策として、零細自作農体制から経営規模拡大政策への転換、食料自給率を95%から90-95%への引き下げによる輸入規制緩和などを実施してきた。しかし、2008年農政は必ずしも順調に実施できているわけではない。激しさを増している米中摩擦のような国際環境変化で重要視されるような食糧安全保障を含め、中国が若年層の就農確保をはじめとするさらなる改革が必要であろう。

大橋教授は「経済発展と対外開放の役割」で、中国の改革開放45周年を、改革開放35年と「新時代」10年に区分して考えている。改革開放直後の中国経済には、市場化改革を進める条件が備わっていなかった。対外開放は資本と技術の導入をしながら、経済改革の環境づくりに重要な役割を果たした。内外価格差に反映された

価格体系の歪みを是正することは経済改革の第一歩となり、対外貿易体制の改革は国有企業改革の先鞭をつけた。また、WTO加盟やAPECの貿易自由化により対外開放は勢いを増した。特に、中国のWTO加盟は国内改革、とりわけ中央・地方関係の調整の場となり、直接投資＝貿易連鎖(FDI=Trade Nexus)の形成を通して、中国の経済成長に多大な寄与をなしていた。

対外開放の進展に伴い、中国は東アジア生産ネットワークのハブとなり、「世界の工場」＝中国は高成長の軌道に乗った。高成長を続ける中国は、国際金融危機では積極的な景気刺激策を講じ、世界経済の「救世主」との評価を得た。この頃より中国は、鄧小平の遺訓である「韜光養晦」の対外指針の修正に乗り出し、「大国」志向を顕在化させることで、対外摩擦は競争・対立の局面に引き上げられた。習近平の「新時代」を迎えた中国では、国内巨大市場の優位性に基づき、国内循環を主体とする「双循環」が新たな発展戦略とされている。一方、国際循環では、キャッチアップ可能な分野に資源を集中する選択的な産業政策(leapfrogging)、技術的ボトルネック(「卡脖子」)の克服やキラー(「杀手锏」)技術の開発など、「国家安全」と「自立自強」に資することが対外開放の主な目的とされている。中国における対外開放の役割は大きく変容しつつあるのである。

感想と展望

基調講演とパネル討論は、テーマはそれぞれ違うが、一つの共通点を見出すことが可能である。それは、45年間の改革開放を前の35年と後の10年に分けることである。この区分は、中国政府が強調している「豊かになる」鄧小平時代と「強くなろう」習近平新時代の区分と一致している。また、程度の差があるものの、習近平新時代における改革開放の継続性に対して四人とも懸念を示している。

いかにして改革開放45年間、特に習近平新時代を評価すべきか、これからの中国経済成長

および制度改革をどのようにして展望すべきか。その問題への回答は筆者の能力を超えたものであり、本稿の主旨からもはずれていると思われる(習近平時代に対する総合的研究としては、例えば、川島真・小嶋華津子編(2022)、加茂具樹編著(2023)、遊川和郎・湯浅健司・日本経済研究センター編著(2023)、桃井裕理・他(2023)などがある)。本稿の残りの部分は、中国長期経済成長の潜在力と民営経済に対する政策変遷を中心に筆者なりの思考を述べ、上記4人の問題提起に応じていきたい。

2022年12月に、中国政府は「ゼロコロナ政策」を突如放棄し、経済回復と経済振興に力を入れる政策急転換を実施した。それを受けて、国際社会は2021年のように経済のV字型回復ができるのではないかと大いに期待していた。しかし、2023年の第2四半期から、輸出の低迷、内需の不振、膨大な地方債、不動産バブルの崩壊気味などで経済は逆に低迷しはじめていた。これからの中国経済は長期低迷にはまるのではないかという悲観的な議論が盛んに行われているが、2010年代までのような二けた高成長があり得なくても、劉講演で言及されているように、一定の条件を満たせば、比較的な安定成長(5-6%程度?)が続けられるのではないかと思われる。

短期的には確かに多くの困難を抱えているが、後発優位性と第4次産業革命期の技術進歩の特性から、中国経済の潜在成長率が高いと考えられる。まず第1に、中国は依然として途上国の後発優位性を生かすことができる。一人当たりGDPを見ると、2021年にアメリカの一人当たりGDPの約7万ドルに対して中国はわずか1.2万ドルしかない。PPPで換算しても中国はアメリカと4倍以上の差が存在している。日本やドイツなどと比べても中国は明らかな後進国である。ガーシェンクロン仮説が述べたように、中国は今までのように、後発優位性を生かし、先進国より速い成長率でキャッチアップをしていくことが考えられる。

第2に、AI技術を代表とする第4次産業革

命は、人的資本と応用市場への依存度が高い。研究開発による技術進歩は持続可能な経済成長のエンジンである。現在進行中の第4次産業革命は人類の今までの生産方式、社会組織、ライフスタイルを根本から変えようとしている。第4次産業革命の象徴とするAIやデジタル技術の特性は、高度な人的資本集約的なもので、大規模な応用を通じて絶えずにグレードアップしながら進化していることにある。周知のように、中国は世界で最も多くの研究者とエンジニアを抱える国である。文科省『科学技術指標2023』によると、2018年にアメリカの141万人、日本の93万人に対して、中国の研究者は187万人であった。2019-2021年に発表された世界トップ10%の高水準論文も、アメリカの413,354点、日本90,681点に対して、中国は世界トップの528,775点であった。また、居住国からの特許出願数は、2021年にアメリカの26万件、日本の22万件に対して中国は1,426万件を超えていた。特許の質に問題があると思われるが、活発な研究開発が行われていることに間違いはない。それだけでなく、ファーウェイの任正非、アリババのジャック・マ、ハイアールの張瑞敏のような優秀な企業家も輩出している。優れた企業家と膨大なエンジニアの結合は中国における技術進歩の潜在力を裏付けている。

産業革命以来の技術発展の歴史は、需要が技術進歩の方向を、供給が技術進歩のスピードを決めることを教えている（羅 2023）。AI技術を代表とする第4次産業革命時代の技術は応用を通じての技術進歩がより重要となっている。大規模応用市場は技術進歩のカギを握ることが多々ある。中国は世界一の単一市場として、AIなどの第4次産業革命技術進歩に需要側、応用側として相当な優位性を発揮することができるであろう。半導体などの分野で、アメリカをはじめとする先進国による中国への技術封じ込めは逆に中国の半導体技術の自力更生を刺激すると同時に、中国発の半導体技術応用市場を創出しているといえよう。

後発優位性や第4次産業革命技術の進歩可能

性を現実的な技術進歩と経済成長につながるために、劉講演が述べているように、さらなる市場化、国際化、法治化改革を進めなければならない。講演やパネル討論で指摘されているように、習近平新時代に入ってから、中国は引き続き改革開放を継続するのかと懸念されている。しかし、中国には「形勢比人強」ということわざがある。それは、「人間はいくら願っても情勢や時勢はその人間の主観的な願いを覆し、その人間が想定していない方向に物事を推し進められる」という意味である。習近平新時代に入ってから集権化、国進民退のような改革開放を覆す動きが確かに観察されるが、改革開放を継続せざるを得ないこともまたありうるのではないか。ここでは、民営経済政策変遷を振り返りながらその点を確認していきたい。

民営経済に対する政策方針は、中国が改革開放を継続するかどうかを試す試金石であろう。民営経済はその私有性からそもそも共産主義を理念とする中国共産党のイデオロギーと相いれないものである。そのために、毛沢東時代において民営経済の改造と消滅に取り組み、改革開放前夜の1970年代末に民営経済はほぼ全滅となっていた。改革開放以来、个体戸（个体経済）を公有制経済の補足として政策的に許されてから民営経済が徐々に復活してきた。現在、中国経済における民営経済の地位を「56789」と数えられている。「56789」とは、民営経済が税収の50%以上、GDPの60%以上、研究開発成果の70%以上、新規都市雇用の80%以上、そして企業数の90%以上を占めることを表す数字の語呂合わせである。民営経済はすでに中国経済の主体となっているといっても過言ではない。しかし、その民営経済の発展は順風満帆的ではなかった。発展・制約・後退・提唱・発展というサイクルの中で戦いながら成長してきたのである。習近平新時代に入ってから、国有企業の「より大きく、より素晴らしく、より強く」するために、国有経済の振興に積極的に取り組んでいた（Lardy, 2019）。2020年からは、「共同富裕論」に基づいた「所得の第3次分配」

を強調したり、独占禁止を口実に「資本の無秩序拡張」の取り締まりを強化したり、学生の受験負担を軽減するために受験教育産業を禁止したりして、アリババ、テンセント、滴滴などの大手IT民営企業や、新東方等の塾産業に大きな打撃を与えた。一部の民営企業家は様々な口実で拘束され、有罪判決を受けていた。一方、SNSなどの公共世論の場で「民営企業原罪論」、「民営経済退場論」が盛んに議論され、民営経済を取り巻く社会雰囲気は厳しくなっていた。中国民営経済の黄金時代が過ぎ去ったと多くの民営企業家は感じざるを得なく、事業縮小や海外移民の動きがあちこちで観察されている。

中国経済に大きな地位を占めている民営経済の不振、民営企業家の「寝そべり」（「躺平」）は中国経済の低迷をさらに深刻化させ、膨大な失業者を生み出し、社会安定を脅かしている。その厳しい現実直面する中国政府は、民営企業のさらなる発展が不可欠であろうと判断したようで、2022年12月の中央経済工作会議をきっかけとして民営経済発展にかつてないようなテコ入れを始めている。その象徴は、民営企業も「より大きく、より素晴らしく、より強く」するスローガンの提起であろう。

2022年12月の中央経済工作会議は、国有企業と民営企業を平等に取り扱うことを制度的・法的に定め、民営経済と民営企業の発展壮大を政策的・世論的に支持しなければならないと強調している。それを受けて、2023年7月に中共中央と国務院は「民営経済の発展・壮大を促す意見」（俗称31か条）を公表し、民営経済発展環境の整備、民営経済発展への政策支持、民営経済発展の法治保障などから、市場アクセス、公有経済との公平競争、融資、人材、知的財産権など民営経済発展が直面している諸問題に正面から取り組み、民営経済発展を妨げる諸障壁を取り除こうとしている。それを受けて、国家発展改革委員会、中国人民銀行などはより具体的な支援策を打ち出している。また、2023年9月に国家発展改革委員会内に「民営経済発展局」を新たに設立し、民営経済発展を促進する

政策の制定や協調を主な任務としている。さらに、最近の報道によると、全人代は「民営経済促進法」を制定し、上記諸政策を法律の形で法制化しようとしているようだ。

2022年末からの民営経済をめぐる一連の新しい動きは、民営経済発展を促す役割を果たすであろう。一方、中国政府としては、民営経済の発展と、私有制を消滅する共産主義理論との整合性、マルクスの剰余価値論に基づく「搾取論」との整合性など根本的な理論矛盾を抱えているだけでなく、国際的に常識とされる「競争中立性」（competitive neutrality）を公文書が避けている。2023年からの民営経済振興策はどこまで民営企業家の懸念を払拭し、民営経済の新しい「春」をもたらすか。これから注意深く観察しなければならない。

中国の古典『左伝』には「世の潮流は、浩浩たるものであり、存亡の如し。これに順う者は栄、これに逆らう者は没する」という一言がある。冷戦終結以来、市場化・法治化・国際化を目指すグローバリゼーションはその「世の潮流」だといえよう。中国もその潮流に逆らうことができないであろう。民営経済政策の変遷からわかるように、中国は引き続き市場化改革開放を進めなければならないし、進めざるを得ないのである。

参考文献

【日本語文献】

川島真・小嶋華津子編（2022）『習近平の中国』東京大学出版会。

加茂具樹編著（2023）『中国は「力」をどう使うのか：支配と発展の持続と増大するパワー』一藝社。

遊川和郎・湯浅健司・日本経済研究センター編著（2023）『点検習近平政権：長期政権が直面する課題と展望』文真堂。

桃井裕理・日本経済新聞社データビジュアルセンター（2023）『習近平政権の権力構造：1人が14億人を統べる理由』日経BP。

[中国語文献]

- 鄧聿文(2023)『不合時宜的人民領袖習近平研究』
秀威資訊科技股份有限公司。
- 羅歆鎮(2023)「中美科技競争中的中国優勢」
Wechat APP「海外看世界」2023年10月
16日。

[英語文献]

- Lardy, Nicholas R. (2019) *The State Strikes Back, the End of Economic Reform in China?*
Peterson Institute for International
Economics.

(ら かんちん・東京経済大学)